

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

## 北海道創生ジャーナル

Vol. 18

# 創る

2021.12  
その先の、道へ。北海道  
Hokkaido.Expanding Horizons.

### CONTENTS

特集

## 01 廃校を活用した地域活性化の取組

- オフグリッドの植物工場（深川市／旧多度志中学校）
- 農業担い手育成センター（厚真町／旧富野小学校）
- <sup>ゆ たい</sup>ワイナリーとサテライトオフィスの複合施設（上ノ国町／旧湯ノ岱小学校）

### 地域が動く・プロジェクト最前線

- 07 松前町 ～地域活性化に向けた肉牛改良センターの取組～
- 08 美瑛町 ～電子地域通貨（Beコイン）による地域内消費の拡大～

### 「地域とつながるミーティング」から ～地域創生のヒントを探る～

鈴木知事が地域づくりで活躍されている方々とオンライン意見交換

- 09 日高管内 地域づくり関係者編

## 廃校を活用した地域活性化の取組

少子高齢化の進行に伴い、地域内には使われなくなった小中学校の校舎や公共施設など公用遊休資産が点在しています。

近年、そうした施設を地元特産品の加工会社の工場や福祉施設、体験施設として活用するなど、地域資源を活かし、地域経済の活性化につながるような魅力的な取組が増えてきています。

今回はなかでも「廃校施設」にフォーカスし、道内での地域活性化に向けた取組を紹介します。



## 再生可能エネルギーを活用した事業を形に

### 深川市：オフグリッドの植物工場



▲廃校となった旧多度志中学校

### 廃校の有効活用

多度志中学校は平成26年3月に閉校となり、市では地域活性化に向けて中学校の敷地と建物を合わせた有効活用を模索していました。

そうした中、平成30年12月に市内の金融機関の仲介により、学校施設の活用に興味を示していた(株)北海道パレットリサイクルシステムと出会いました。

深川市は、北海道のほぼ中央に位置し、全国2位の生産量を誇るソバや作付面積全道3位のお米など、おいしい農作物であふれた人口約2万人の市です。

市では、平成26年に廃校となった旧多度志中学校を無償で(株)北海道パレットリサイクルシステムに貸与し、太陽光発電などのクリーンエネルギーを利用したオフグリッド(電力会社の送電網を使わず電力を自給自足する仕組み)の植物工場として活用しています。この取組について、市の担当者と(株)北海道パレットリサイクルシステム代表取締役の佐藤さんにお話を伺いました。

(取材者：小林、原田)

同社からクリーンエネルギーを利用した植物工場の設立や事業構想についての説明を受け、取組内容は新たな雇用の場の創出が期待されるなど、地域振興につながるものであったことから、協議を行い、令和元年11月から令和7年2月までの63か月間、旧中学校を無償貸与することが決まりました。

事業開始早々に新型コロナウイルス感染症の影響により、(株)北海道パレットリサイクルシステムも事業計画の見直しが必要となるなど、苦慮していましたが、令和3年10月29日に本施設で栽培された水耕レタスの販売が、道の駅「ライスランドふかがわ」に隣接する「オハナマーケット」で始まりました。

市の担当者である学務課の今川係長は廃校の利活用について「市内の廃校は、旧多度志中学校を最後にすべて有効活用されています。廃校の活用は今回のようにタイミングが重要で、地元企業との日頃からのつながりから生まれた、まさに

「ご縁」だと思っています。」と話しており、今後も様々な形での官民連携による地域活性化が期待されます。



▲今回お話を伺った深川市学務課の今川係長(右)と加藤さん(左)

## (株)北海道パレットリサイクルシステムと地域振興



(株)北海道パレットリサイクルシステム 代表取締役 佐藤 弘幸 さん

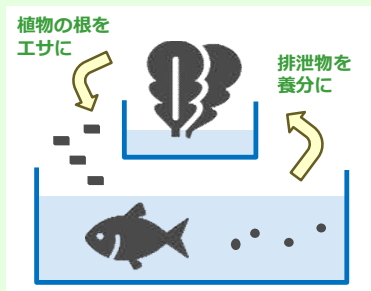
(株)北海道パレットリサイクルシステムは平成23年に連携体として創業し、平成26年に法人への移行を経て、電気自動車用の発電ファンヒーターや太陽光発電技術の開発などに取り組んできました。この施設との出会いは、市内金融機関の営業マンに「廃校を活用して事業を展開したい」と話していたところ、廃校となった旧多度志中学校の活用についてご提案いただきました。

その後、時間を掛けて深川市には当社の取組や熱意をお伝えし、旧多度志中学校の利活用が決定しました。

旧多度志中学校では、太陽光自家発電など再生可能エネルギーを活用し



▲閉校時に黒板に書かれたメッセージは大事な思い出として保存



▲アクアポニックスの仕組(イメージ)

当社としては、多度志地域のシンボリックな存在である校舎を地域のコミュニティ拠点としても活かしたいと思い、住民説明会や施設見学を実施するなど、地域の方とのコミュニケーションを積極的に行ってきた結果、少しずつ協力の輪が大きくなっていきました。

ここを災害があつた際の避難先として有効活用していただくことも考えています。別の視点で、この施設は既存電力網に頼らないオフグリッドの施設です。電力の用途を取捨選択すれば、2、3日ほど電力を賄うことができます。

たオフグリッドの植物工場として水耕栽培でリーフレタスを生産・出荷しています。他にも、本来は廃棄していた売り物にならないリーフレタスの根や葉を、ティラピアなどの淡水魚のエサとして活用するほか、栄養分もある魚の排出物を植物に循環させながら魚を養殖するアクアポニックスという取組も、令和4年度の実用化に向けて研究しています。



▲みずみずしく育ったリーフレタス

当時を思い返すと、事業開始時は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっており、当初予定していた事業計画を大幅に見直すなど、苦労は絶えませんでした。その見直しの一環で、校舎内のリフォームや水耕栽培するユニットなどを自作することにより、独自の生産体制を構築するなど工夫を凝らしていたところ、この取組が東京都の大手セネコンの目に留まり、業務提携を締結するなど、一歩ずつ前進していきました。

今では、この事業に興味を持っていた事業者やメディアからの取材や視察も増えましたが、私たちの取組はまだ始まったばかりです。

国内では多くの学校が廃校になるとよく聞きます。学校の敷地内すべてを活用する取組は珍しいと思うので、この取組を軌道に乗せ、廃校を利活用したモデルケースにしたいです。

まずは深川市の地域振興を優先し、市内の飲食店やスーパーなどを中心にレタスを出荷し、事業を拡大させたいですね。

# 本気で農家になりたい人を全力サポート！

## 厚真町：農業担い手育成センター



▲廃校となった「旧富野小学校」を担い手育成センターとして活用

厚真町は、胆振管内の東部に位置し、主に1次産業が盛んで稲作は管内随一の作付面積、ハスカップは作付面積が日本一の町です。町では平成23年に閉校となった旧富野小学校を改修し、「農業担い手育成センター」として活用しています。取組について、町とセンターの職員、研修生の方にお話を伺いました。

(取材者：原田、小林)

### 厚真町の農業

厚真町では、明治の開拓期から豊かな水資源を利用した水稻栽培が行われてきました。基幹産業が農業であることから、他にも小麦、大豆、馬鈴薯、てん菜といった北海道型の畑作、花きなどの施設園芸、畜産も営まれています。とりわけ露地栽培される特産の「ハスカップ」は作付面積日本一を誇ります。

このように町内では多様な農業が行われているからこそ、個々に適した農業を実現しやすくなっており、なかでも町では高齢化や後継者不足対策として、新規就農をサポートする体制を強化しています。

### 設立のきっかけ

厚真町では、以前から農業を生業とする方の高齢化や後継者不足の対策が課題となっていました。平成23年から、就農希望者を地域おこし協力隊制度を活用した農業支援員として新たに迎え、町内の農家を中心となって活動している新農業者育成協議会で新規就農に向けた研修を行っていました。しかし、就農希望者のほとんどが農業未経験の方で、このままでは受入農家の負担が増えてしまうことから、「農業の基礎から学ぶ場が必要ではないか」との声が挙がり、平成30年4月に地方創生拠点整備交付金を活用し農業担い手育成センターが開設されました。

開設にあたっては、廃校を活用したいという思いや、グラウンドの水掃けが良く、畑作を行うことに適していたということもあり、現在の「旧富野小学校」が選ばれました。

グラウンドだった場所は、農業研修生の農場として、施設野菜や露地野菜を栽培しており、土づくりやハウスの組立てなど農業の基礎から学ぶ場所として活用されています。



▲研修の様子

農業研修施設を設ける構想は以前からあったと話す大垣主幹



研修生は毎年3名募集し、これまで6名の卒業生を送り出しています。研修期間の3年間で、農業の基礎知識や生産計画などを学び、卒業後の独立就農を目指しています。

取組について、町の担当者である産業経済課の大垣主幹からは「新型」コロナウイルス感染症の流行に伴い、都会から田舎へ移住し、農業を自分の生業としたという方も来ています。厚真町は、子育て支援や住環境の整備、起業家への支援に力を入れており、移住者が多いまちです。今後は担い手育成センターが整備されたことにより、今後町に新規就農者が増え、農業面から少しでも、町に活気が溢れるようになることが期待されます」と将来への展望をお話しいただきました。



▲研修生が自ら品目を選べる「研修農場」

**大きな魅力「研修農場」**

「新規就農を目指す人が厚真町の担い手育成センターでの研修を選ぶのには、家族構成や自己資金などの基準を定めない柔軟な受入体制のほか、他所ではやっていない研修生の育てたい品目を育てられることが大きな魅力となっています」と話すのは、施設の農業研修指導員である高橋さん。

研修生の育てたい品目を育てることができる「研修農場」では、将来を見据えて少ない面積でも高収益を生める品目を育てられるようにし、その上で研修生が育てたい品目の栽培を行います。

ただ、実際に研修を始めると、研修生の育てたい品目で必ず高収益を生めるということではないので、3年間の研修課程の中で独立後の品目を絞っていくことが求められます。



▲イチゴの魅力を語るセインさん

◆セイン・ソヘンさん（研修1年目）  
日本の米や野菜をとて魅力的に感じ、特に日本のイチゴが好きで将来は厚真町でイチゴ農家になることを目指しています。

研修生の声



▲研修生へ指導する高橋さん

担い手育成センターでは高収益作物として、ほうれん草、イチゴを勧められており、研修生の中でも卒業後はこの品目で就農を目指している方が多いそうです。

研修の課程では農家での実習も体験することができ、実際に作物の収穫作業や選別、防除のやり方を学ぶ貴重な機会となっています。

農業を学ぶ3年間はあっという間で、



▲作業中の山中さん

◆山中さん（研修2年目）  
以前は香港に住んでいましたが、厚真町は子育てをする環境がとても良く、魅力的で移住を決めました。将来は、ほうれん草をメインに厚真町での就農を目指しています。

◆小林さん（研修3年目）  
来年4月の就農に向けてイチゴの生産準備を今年から始め、1年を通じて収穫できる体制を将来的に目指しています。妻と2人で始めましたが、父親も厚真町へ移住し、農業を手伝ってくれるので大変心強いです。独立に向けて、技術・知識不足な面があり大変ですが、町内の先輩方からもアドバイスをいただきながら作付を行っています。

農機具の扱い方、肥料の蒔き方など基礎的なことを学ぶ時間しか確保できません。実際に就農してから様々な問題が出てきますが、その時は指導員の方が生育状況の確認や営農計画に沿った作付ができていくかなどのサポートを行っています。

# 新たな産業×関係人口の創出・拡大

上ノ国町：ワイナリーとサテライトオフィスの複合施設



## 設立のきっかけ

檜山管内南部に位置し、1次産業が盛んで海産物、農産物が豊富な上ノ国町。古くからの歴史を持ち、貴重な歴史遺産や温泉・スキー・アユ釣りなど魅力ある観光資源が数多くあります。

今回は、廃校を利用したサテライトオフィス機能を併せ持つ上ノ国ワイナリーについてお話を伺いました。

(取材者：結城、横山)

上ノ国町では、基幹産業である1次産業従事者の高齢化に加えて、若い世代の転出が進んでおり、町の将来を担う人材不足が課題となっていました。

このままでは、地域の経済成長が困難と考え、既存の産業への支援はもとより、新たな産業による雇用の創出と地域活性化を検討していました。

上ノ国町の産業を活かすことができ、施策を模索する中で、近年、檜山や渡島管内のほか、全道においても展開しているワイン造りに着目。地質調査を行ったところ、上ノ国町はワイン用ブドウの栽培に適していたことや、今後の観光資源としての可能性があることから、上ノ国ワイナリーの構想がスタートしました。

施設には、平成27年に閉校した旧湯ノ岱たい小学校を活用しています。廃校の活用は町にとってかねてからの課題でしたが、自然に囲まれた立地で重厚な木材が使用されており、ワイン造りのイメージにも合うことから利用を決めました。体育館をワイナリーとする一方、近年のコロナ禍によるテレワークやワーケーション需要の高まりを受け、

教室などがある校舎にはサテライトオフィスを併せて整備する運びとなりました。

こうして、ワイナリーとサテライトオフィスを併設した、全国でも珍しい複合施設が上ノ国町に誕生しました。施設は町が地方創生拠点整備交付金を活用して整備し、運営は地域産品のブランドディングなど、地域商社事業を展開する上ノ国開発(株)が行います。



◀◀校舎を活用したサテライトオフィスエリアの完成イメージ



## 全国へ届け こだわりのワイン

今年10月から稼働を始めたワイナリーでは、赤、白、ロゼスパークリングの3種類のワインを醸造しています。取材時には、発酵を終えたワインが大型のタンクや木製の樽で熟成されていました。「赤、白のワインは本格的な味わいの辛口にする予定です」と語るのは、上ノ国ワイナリー農場・醸造担当の笠森さん。

本州出身の笠森さんは、いくつかのワイナリーで働く中で、道産ワインが好きで北海道での生活にも興味があつたことから、平成30年に北海道へ移住し、今年から上ノ国ワイナリーでワイン醸造に従事されています。

本格的なのは赤、白だけではなく、ロゼスパークリングも手間とコストがかかる伝統的な手法で作られています。最近では炭酸ガスを注入する簡易的な手法もある中、高級シャンパンにも用いられる瓶内二次発酵方式でこだわりのワインが作られています。

今後、さらなる熟成や瓶詰めなどの工程を経て、赤、白ワインが来年春頃、ロゼスパークリングが夏頃の出荷を予定しており、750ml瓶で約1万8千本分の製造を見込んでいます。



醸造所としては中規模の設備を持つ上ノ国ワイナリー。笠森さんは「将来的には檜山や渡島管内などのワイン造りを志す人が、ここに集まってくることを想定した規模となっています」と語ります。取材時の11月現在で、ワイナリーでの新規雇用が3名、ワイン用ブドウ農家の新規就農が令和5年までに8名を見込むなど、すでに雇用創出の効果が現れています。

▲ブドウの搬入と熟成中のワイン

▲ワインの醸造工程について説明する笠森さん

## サテライトオフィスの整備

今年12月に完成予定のサテライトオフィスは、木造校舎ならではの温かみを残しながらも、開放感のある空間です。

宿泊できるバス・トイレ付きの個室が8室、会議室2室、調理室やフリースペースのほか、ワインの販売スペースも設けています。フリースペースは、町民向けのワイン講座やインターネットでの情報発信拠点としての活用を考慮しており、ここを起点に上ノ国産ワインのブランドが広がっていくことが期待されます。

首都圏のIT企業等によるワーケーション利用を見込んでいるサテライトオフィス。町は、近隣に北海道新幹線の木古内駅が誕生したこともあり、これを引きっかけに関係人口・交流人口を創出し、移住定住の促進へつなげることを目指しています。



▲現在工事中のサテライトオフィス

## 今後の課題と展望

施設を運営する上ノ国開発(株)企画・広報担当の中野さんは今後について「ワイナリーとサテライトオフィスの2つのテーマで事業を展開するため、全体でのプロモーションや運営体制の強化が課題」とした上で「ワイナリーを上ノ国町だけの取組とするのではなく、近隣町とワイン用ブドウの栽培で連携し、檜山地域を道南のワイン産地の一角としたい」、サテライトオフィスについては「ワーケーションでの利用のほか、観光誘客の拠点としても活用できればと考えています」ともお話いただきました。

廃校の有効活用、新たな産業と特産品による地域活性化、関係人口の創出・拡大。こうした構想から誕生した上ノ国ワイナリー。新たな試みが、上ノ国町、ひいては檜山地域全体の地方創生に発展していくことが期待されます。



▲取材に同行いただいた水産商工課の品田課長(右)と久末主幹(左)